

V 研究活動と研究体制の整備

3 学術賞の受賞状況

(表26)

学部・研究科等	学術賞の受賞数					
	2004年度		2005年度		2006年度	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
文学部	0	0	0	0	0	0
経済学部	1	0	0	1	3	0
理学部	0	0	2	0	0	1
社会学部	1	0	1	0	1	0
法学部	0	0	0	0	0	0
観光学部	0	0	0	0	0	0
コミュニティ福祉学部	1	0	0	0	0	0
経営学部	-	-	-	-	1	0
現代心理学部	-	-	-	-	1	0
文学研究科	0	0	0	0	0	0
経済学研究科	0	0	0	0	0	0
ビジネスデザイン研究科	0	0	0	0	0	0
21世紀社会デザイン研究科	0	0	0	0	0	0
異文化コミュニケーション研究科	0	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0
学校・社会教育講座	0	0	0	0	0	0
チャブレン室	0	0	0	0	0	0
学生相談所	0	0	0	0	0	0
計	3	0	3	1	6	1

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 学内の複数の教員の共同研究の成果が受賞した場合は、重複して記載しないこと。
 3 ここでいう学術賞は全国レベルの学会もしくは国際的レベルの学会等によるものに限ること。
 4 教員の前任の大学での成果については、含めないこと。

4 特許出願・登録状況

(表27)

学部・研究科等	出願件数			登録件数		
	2004年度	2005年度	2006年度	2004年度	2005年度	2006年度
文学部	0	1	0	0	1	0
経済学部	0	0	1	0	0	0
理学部	2	5	4	0	2	0
社会学部	0	0	0	0	0	0
法学部	0	0	0	0	0	0
観光学部	0	0	0	0	0	0
コミュニティ福祉学部	0	0	0	0	0	0
経営学部	-	-	0	-	-	0
現代心理学部	-	-	3	-	-	0
文学研究科	0	0	0	0	0	0
経済学研究科	0	0	0	0	0	0
ビジネスデザイン研究科	0	0	0	0	0	0
21世紀社会デザイン研究科	0	0	0	0	0	0
異文化コミュニケーション研究科	0	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0	0	0
学校・社会教育講座	0	0	0	0	0	0
ランゲージセンター	0	0	0	0	0	0
チャブレン室	0	0	0	0	0	0
学生相談所	0	0	0	0	0	0
計	2	6	8	0	3	0

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 教員の前任の大学での成果については、含めないこと。

5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

学部・研究科等		2004年度		2005年度		2006年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
文学部	新規	1	0	2	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
経済学部	新規	0	1	1	0	0	1
	継続	0	0	0	1	0	0
理学部	新規	2	1	1	5	6	1
	継続	0	0	0	1	1	4
社会学部	新規	0	3	0	1	0	0
	継続	0	0	0	2	0	1
法学部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
観光学部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
コミュニティ福祉学部	新規	0	0	0	0	1	2
	継続	0	0	0	0	0	0
経営学部	新規	-	-	-	-	0	0
	継続	-	-	-	-	0	3
現代心理学部	新規	-	-	-	-	2	1
	継続	-	-	-	-	0	0
文学研究科	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
経済学研究科	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
ビジネスデザイン研究科	新規	0	0	1	1	0	2
	継続	0	0	0	0	1	1
21世紀社会デザイン研究科	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
異文化コミュニケーション研究科	新規	0	0	0	0	0	1
	継続	0	0	0	0	0	0
法務研究科	新規	0	2	0	0	0	0
	継続	0	0	0	2	0	1
学校・社会教育講座	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
ランゲージセンター	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
チャブレン室	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
学生相談所	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
観光研究所	新規	0	2	0	1	0	4
	継続	0	1	0	0	0	1
計	新規	3	9	5	8	9	12
	継続	0	1	0	6	2	11

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備 考
文学部	52,490,307	19,021,394	65	807,543	292,637	
経済学部	37,689,658	14,308,269	53	711,126	269,967	
理学部	109,856,234	14,256,012	56	1,961,718	254,572	
社会学部	31,416,580	11,026,796	42	748,014	262,543	
法学部	41,060,394	11,832,107	45	912,453	262,936	
観光学部	23,870,310	8,164,621	32	745,947	255,144	
コミュニティ福祉学部	17,138,758	8,859,080	31	552,863	285,777	
経営学部	17,029,763	7,632,679	31	549,347	246,215	
現代心理学部	24,577,119	5,980,160	24	1,024,047	249,173	
文学研究科	-	0	2	-	0	
経済学研究科	-	0	3	-	0	
ビジネスデザイン研究科	4,026,719	3,026,579	12	335,560	252,215	
21世紀社会デザイン研究科	2,132,138	1,274,207	5	426,428	254,841	
異文化コミュニケーション研究科	2,682,415	1,201,418	4	670,604	300,355	
法務研究科	12,643,100	2,900,067	14	903,079	207,148	
学校・社会教育講座	4,629,514	1,718,864	7	661,359	245,552	
ランゲージセンター	-	5,522,725	44	-	125,516	
チャブレン室	-	700,327	4	-	175,082	
学生相談所	-	399,147	2	-	199,574	
※その他	-	7,000,119	1	-	7,000,119	
計	381,243,009	124,824,571	477	799,252	11,013,849	

- [注] 1 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること。
2 研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除くこと。また、競争的な研究費も含めないこと。
3 研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される 経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入すること。
4 本表における専任教員数は（表30）および（表34）と一致する。

※その他：学院史資料センター

7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等	国外留学		国内留学 長期	国外留学		備考
	長期	短期		長期	短期	
文学部	総額	2,600,000	1,350,000	-	1,671,970	4,839,920
	支給件数	3	3	-	17	76
	1人当たり支給額	40,000.0	20,769.2	-	25,722.6	74,460.3
経済学部	総額	0	0	-	495,211	5,216,590
	支給件数	0	0	-	5	75
	1人当たり支給額	0.0	0.0	-	9,343.6	98,426.2
理学部	総額	0	2,935,000	-	100,000	5,393,100
	支給件数	0	12	-	1	82
	1人当たり支給額	0.0	52,410.7	-	1,785.7	96,305.4
社会学部	総額	1,500,000	12,437,000	-	365,439	3,846,100
	支給件数	1	14	-	4	58
	1人当たり支給額	35,714.3	296,119.0	-	8,700.9	91,573.8
法学部	総額	5,000,000	0	-	476,000	3,345,680
	支給件数	4	0	-	5	51
	1人当たり支給額	111,111.1	0.0	-	10,577.8	74,348.4
観光学部	総額	930,000	4,368,158	-	840,070	2,249,120
	支給件数	1	13	-	9	34
	1人当たり支給額	29,062.5	136,504.9	-	26,252.2	70,285.0
コミュニティ 福祉学部	総額	0	1,823,000	-	0	2,773,140
	支給件数	0	5	-	0	39
	1人当たり支給額	0.0	58,806.5	-	0.0	89,456.1
経営学部	総額	0	592,640	-	400,000	1,758,320
	支給件数	0	3	-	4	28
	1人当たり支給額	0.0	19,117.4	-	12,903.2	56,720.0
現代心理学部	総額	1,000,000	200,000	-	281,029	1,805,740
	支給件数	1	1	-	3	21
	1人当たり支給額	41,666.7	8,333.3	-	11,709.5	75,239.2
文学研究科	総額	-	-	-	0	0
	支給件数	-	-	-	0	0
	1人当たり支給額	-	-	-	0.0	0.0
経済学研究科	総額	-	-	-	0	0
	支給件数	-	-	-	0	0
	1人当たり支給額	-	-	-	0.0	0.0
ビジネスデザイン 研究科	総額	-	-	-	0	0
	支給件数	-	-	-	0	0
	1人当たり支給額	-	-	-	0.0	0.0
21世紀社会 デザイン研究科	総額	-	-	-	100,000	150,140
	支給件数	-	-	-	1	2
	1人当たり支給額	-	-	-	20,000.0	30,028.0
異文化 コミュニケーション 研究科	総額	-	-	-	200,000	204,860
	支給件数	-	-	-	2	3
	1人当たり支給額	-	-	-	50,000.0	51,215.0
法務研究科	総額	0	0	-	0	441,240
	支給件数	0	0	-	0	7
	1人当たり支給額	0.0	0.0	-	0.0	31,517.1
学校・社会教育講座	総額	-	-	-	0	703,520
	支給件数	-	-	-	0	10
	1人当たり支給額	-	-	-	0.0	100,502.9
ランゲージセンター	総額	-	-	-	885,250	538,760
	支給件数	-	-	-	9	6
	1人当たり支給額	-	-	-	20,119.3	12,244.5
チャブレン室	総額	-	-	-	0	0
	支給件数	-	-	-	0	0
	1人当たり支給額	-	-	-	0.0	0.0
学生相談所	総額	-	-	-	0	472,520
	支給件数	-	-	-	0	6
	1人当たり支給額	-	-	-	0.0	236,260.0
計	総額	11,030,000	23,705,798	-	5,814,969	33,738,750
	支給件数	10	51	-	60	498
	1人当たり支給額	257,554.6	592,061.1	-	197,114.9	1,188,582.0

【注】 1 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること。

2 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該年度の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。

3 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含まないこと。

4 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。

5 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

6 本表における専任教員数は（表29）および（表34）と一致する。

【注記】

・国外留学（本学では海外研究出張）の対象者は、各学部及び法務研究科所属専任教員・助教授・講師・助手で支払対象基準は各学部による。

・学会等出張旅費支給の対象者は、各学部および研究科所属専任教員・助教授・講師・助手・特任教員、チャブレン、カウンセラー、嘱託講師

支給基準一年3回まで支給。3回のうち、2回は海外出張可能であるが上限15万。ただし、嘱託講師は、本人が発表者であることを条件に年1回支給。

（教員の資格名称は2006年度使用のものによる）

8 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
文学部	6,742,885	4	プロジェクト研究+個人研究+国際会議+出版助成
経済学部	7,207,828	10	プロジェクト研究+個人研究+出版助成
理学部	18,944,698	10	プロジェクト研究+個人研究+国際論文掲載経費助成+国際会議
社会学部	6,554,414	6	プロジェクト研究+個人研究+出版会
法学部	2,099,100	1	個人研究
観光学部	7,240,586	2	プロジェクト研究+出版会
コミュニティ福祉学部	5,217,673	1	プロジェクト研究+個人研究
経営学部	7,878,931	2	プロジェクト研究+個人研究
現代心理学部	480,000	1	個人研究
ジネスデザイン研究科	326,291	1	個人研究
21世紀デザイン研究科	440,558	1	個人研究
法務研究科	480,000	1	個人研究
ビジネス・クリエイター・創出センター	5,700,000	1	オープン・リサーチ・センター
人の移動と文化変容研究センター	4,400,000	1	オープン・リサーチ・センター
アミューズメント・リサーチセンター	23,604,000	1	オープン・リサーチ・センター
先端科学計測研究センター	15,955,000	1	ハイテク・リサーチ・センター
極限生命情報研究センター	99,809,000	1	学術フロンティア
計	213,080,964	45	

- [注] 1 2006年度の実績を記入すること。
2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科学研究費）を指す。
3 研究費に旅費が含まれている場合、これをのぞく必要はない。
4 総額の合計は、教員研究費内訳（表32）中の学内共同研究費と学術高度化推進事業の合計と一致する。
5 学術高度化推進事業（オープン・リサーチ・センター、ハイテク・リサーチ・センター、学術フロンティア）は、研究費、PD・RA経費、研究装置、研究設備を含め、かつ、補助金額を控除した金額

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2004年度		2005年度		2006年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
各学部合計	研究費総額	914,829,165	100.0%	5,103,553,179	100.0%	1,229,826,593	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	448,164,608	49.0%	466,166,400	9.1%	506,067,580	41.1%
		学内共同研究費	70,301,757	7.7%	74,524,779	1.5%	63,612,964	5.2%
		学術高度化推進事業	58,812,000	6.4%	3,739,000,000	73.3%	149,468,000	12.2%
		学術研究振興資金	3,959,800	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	244,350,000	26.7%	201,680,000	4.0%	207,387,000	16.9%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	63,840,000	7.0%	538,328,000	10.5%	196,954,000	16.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	1,300,000	0.1%	3,800,000	0.1%	8,846,500	0.7%
		奨学寄附金	3,300,000	0.4%	6,420,000	0.1%	1,450,000	0.7%
		受託研究費	20,301,000	2.2%	71,984,000	1.4%	92,190,549	7.5%
		共同研究費	500,000	0.1%	1,650,000	0.0%	3,850,000	0.3%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

- [注] 1 学内研究費の「その他」欄には、経常研究費、学内共同研究費（競争的研究費）以外に該当するものがある場合は記入すること。
2 「学内」学術高度化推進事業は、研究費、PD・RA経費、研究装置、研究設備を含め、かつ、補助金額を控除した金額
3 「学内」学術研究振興資金は、補助金額を控除した金額
4 「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」に、学術高度化推進事業および学術研究振興資金の補助金額が含まれる。

10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科学研究費								
	2004年度			2005年度			2006年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
文学部	15	7	46.7%	14	2	14.3%	16	8	50.0%
経済学部	6	1	16.7%	11	1	9.1%	9	1	11.1%
理学部	29	10	34.5%	38	10	26.3%	31	13	41.9%
社会学部	15	6	40.0%	17	4	23.5%	21	4	19.0%
法学部	8	3	37.5%	8	5	62.5%	11	2	18.2%
観光学部	6	1	16.7%	5	0	0.0%	5	0	0.0%
コミュニティ福祉学部	6	2	33.3%	7	4	57.1%	5	1	20.0%
経営学部	-	-	-	-	-	-	5	2	40.0%
現代心理学部	-	-	-	-	-	-	4	2	50.0%
文学研究科	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
経済学研究科	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
ビジネスデザイン研究科	1	1	100.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%
21世紀社会デザイン研究科	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%
異文化コミュニケーション研究科	0	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
法務研究科	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
学校・社会教育講座	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
※ランゲージセンター	1	0	0.0%	1	0	0.0%	4	0	0.0%
チャブレン室	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
学生相談所	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
※学院史資料センター	1	1	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
※大学教育開発支援センター	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%
※その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%
計	89	33	37.1%	102	26	25.5%	116	33	28.4%

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

【特記事項】 大学基準協会(砂田氏)にTELにて以下3点確認済み(2007年6月28日)
1、転入・転出は下記の通りカウントする。
新規採択者の転入は採択数に入れる(=申請数も1プラスカウント)
新規採択者の転出は採択数から外す(=申請数からも1マイナスカウント)
2、「特別研究員奨励費」は科学研究費に含めない。
3、2006年度からは開始された春公募分(若手スタートアップ、特別研究促進)も含む。2004年度、2005年度は秋公募分のみ

11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表34)

学部・研究科等	専任教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合計 (A+B)	専任教員1人 当たり合計額
		科学研究費補助金総額(A)	うちオーバーヘッドの額	専任教員1人当たり科研費	その他の学外研究費総額(B)	うちオーバーヘッドの額	専任教員1人当たり学外研究費		
文学部	65	50,260,000	4,050,000	773,231	4,400,000	0	67,692	54,660,000	840,923
経済学部	53	6,830,000	930,000	128,868	25,601,349	0	483,044	32,431,349	611,912
理学部	56	67,097,000	6,090,000	1,198,161	180,859,000	0	3,229,625	247,956,000	4,427,786
社会学部	42	25,600,000	2,700,000	609,524	3,300,000	0	78,571	28,900,000	688,095
法学部	45	25,610,000	1,710,000	569,111	0	0	0	25,610,000	569,111
観光学部	32	4,300,000	0	134,375	23,500,000	0	734,375	27,800,000	868,750
コミュニティ福祉学部	31	4,820,000	420,000	155,484	42,650,000	0	1,375,806	47,470,000	1,531,290
経営学部	31	15,070,000	2,370,000	486,129	12,734,200	0	410,781	27,804,200	896,910
現代心理学部	24	5,800,000	0	241,667	500,000	0	20,833	6,300,000	262,500
文学研究科	2	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学研究科	3	0	0	0	0	0	0	0	0
ビジネスデザイン研究科	12	900,000	0	75,000	0	0	0	900,000	75,000
21世紀社会デザイン研究科	5	0	0	0	0	0	0	0	0
異文化コミュニケーション研究科	4	0	0	0	0	0	0	0	0
法務研究科	14	0	0	0	900,000	0	64,286	900,000	64,286
学校・社会教育講座	7	600,000	0	85,714	0	0	0	600,000	85,714
ランゲージセンター	44	0	0	0	0	0	0	0	0
チャブレン室	4	0	0	0	0	0	0	0	0
学生相談所	2	0	0	0	0	0	0	0	0
観光研究所	0	0	0	0	8,846,500	0	0	8,846,500	0
※その他	1	500,000	0	500,000	0	0	0	500,000	500,000
合計	477	207,387,000	18,270,000	434,774	303,291,049	0	635,830	510,678,049	11,422,277

[注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
2 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の数(助手を含む)を記入すること。
3 「その他の学外研究費」には、科学研究費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学金付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。
5 本表における専任教員数は本大学基礎データ作成前年度の教員数であり、(表29)および(表30)と一致する。

【科学研究費算出に関する特記事項】

- [注4]は削除の上、科学研究費は新規・継続分全て含めた金額を記入する。
- 「特別研究員奨励費」は科学研究費には含めない。
- 「観光研究所」の教員数は、観光学部に含まれる(対象者22名)
- 「学術高度化推進事業の補助金額」は、研究組織の代表者が所属する「学部・研究科等」に含まれる(大学基準協会からの返答により 07.07.04穴戸記)
※その他: 学院史資料センター

学部・研究科	室数			総面積 (㎡)	1室当たりの平均面積(㎡)		専任教員数 (B)	個室率(% (A/B*100))	教員1人当たりの平均面積 (㎡)	備考
	個室(A)	共同	計		個室	共同				
文学部	66	2	68	1,363.6	20.1	19.6	71	93.0	19.2	(5人)
経済学部	48	1	49	1,029.6	21.0	20.8	51	94.1	20.2	(3人)
理学部	49	2	51	1,966.1	37.0	75.8	53	92.5	37.1	(4人)
社会学部	38	2	40	874.5	20.4	50.1	43	88.4	20.3	(5人)
法学部	40	1	41	884.5	20.8	51.7	45	88.9	19.7	(5人)
観光学部	25	1	26	577.6	22.2	22.8	27	92.6	21.4	(2人)
コミュニティ福祉学部	30	1	31	679.5	21.2	42.2	32	93.8	21.2	(2人)
経営学部	28	2	30	629.2	21.4	15.3	31	90.3	20.3	(3人)
現代心理学部	22	2	24	474.2	19.8	19.9	26	84.6	18.2	(4人)
文学研究科	—	1	1	19.6	—	19.6	2	0	9.8	(2人)
経済学研究科	—	1	1	19.6	—	19.6	2	0	9.8	(2人)
理学研究科	1	—	1	28.3	28.3	—	1	100	28.3	
独立研究科	3	9	12	246.2	18.5	21.2	23	13.0	10.7	(20人)
法務研究科	8	2	10	213.7	20.5	24.7	12	66.7	17.8	(4人)
学校社会教育講座	7	—	7	158.6	22.7	—	7	100	22.7	
ランゲージセンター	—	9	9	247.3	—	26.3	45	0	5.5	(45人)
チャブレン室	4	—	4	69.8	17.5	—	5	80.0	14.0	(1人)
学生相談所	2	—	2	32.6	16.3	—	2	100	16.3	
計	371	36	407	9,514.5	22.9	28.3	478	77.6	19.9	(107人)

- [注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。
2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。
3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。
4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。

VI 施設・設備等

1 キャンパス、校舎、講義室・演習室等の面積

校地名	校地・校舎				講義室・演習室等	
	キャンパス面積(㎡)	設置基準上必要 キャンパス面積(㎡)	校舎面積(㎡)	設置基準上必要 校舎面積(㎡)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室総面積(㎡)
池袋キャンパス	64,039.5	147,400	84,383.9	67,563	185	16,286.6
新座キャンパス	97,146.0		36,748.6		56	6,517.8
富士見校地	92,710.0		1,211.2		—	—
計	253,895.5	147,400	122,343.7	67,563	241	22,804.4

- [注] 1 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館(書庫、閲覧室、事務室)、管理関係施設(学長室、応接室、事務室(含記録庫)、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫)、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。
2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。
3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積(m ²) (A)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数 (B)	在籍学生1人 当たり面積 (m ²) (A/B)	備考
全学共通	講義室	119	15,864.8	共用	15,119	16,350	0.97	
	演習室	85	4,898.2	共用	2,453	16,350	0.30	
文学研究科	学生自習室	15	401.2	専用	154	313		
経済学研究科	学生自習室	1	34.1	専用	17	85		
経済・経営学研究科	学生自習室	1	78.5	共用	31			経済学研究科と経営学研究科との共用
理学研究科	学生自習室	4	141.4	専用	34	122		
社会学研究科	学生自習室	2	118.7	専用	47	60		
法学研究科	学生自習室	2	144.6	専用	59	38		
観光学研究科	学生自習室	2	89.3	専用	40	38		
コミュニティ福祉学研究科	学生自習室	2	85.3	専用	38	47		
経営学研究科	学生自習室	1	51.0	専用	25	27		
現代心理学研究科	学生自習室	2	137.9	専用	61	60		
独立研究科	学生自習室	4	306.7	専用	143	415		
法務研究科	学生自習室	1	452.7	専用	210	201		
	体育館	1	11,042.8	共用				
	講堂	1	949.8	共用	1,160			

- [注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
 2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。
 また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部（夜間部）の学生数は含まないこと。
 3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。
 4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。
 5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部準じて記載すること。
 6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで求めること。
 7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除して算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (m ²)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たり の面積 (m ²)	使用学部等	備考
語学学習室	10	1,010.4	480	2.11	全学共用	
情報処理学習室	9	1,112.6	562	1.98	全学共用	
理学部 学生実験室	15	2,099.9				
現代心理学部 学生実験・実習室	26	690.3				
計	60	4,913.2				

- [注] 1 原則として学部ごとにまとめること。
 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。
 3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。
 4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。
 5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。
 6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。
 7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たり の面積 (㎡)	使用研究科等	備考
語学学習室	10	1,010.4	480	2.11	全学共用	【再掲】
情報処理解習室	9	1,112.6	562	1.98	全学共用	【再掲】
理学研究科 学生実験室	15	2,099.9			理学部	【再掲】
現代心理学研究科 学生実験・実習室	26	690.3			現代心理学部	【再掲】
計	60	4,913.2				

- [注] 1 原則として学部ごとにまとめること。
 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。
 3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は、その研究科、学部名等を「使用研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。
 4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)、「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合には、「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。
 5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
文学部 (前期期間)	1 ～ 44	56	429	230	53.6%	
	45 ～	99		195	45.5%	
	PC・LL教室	7		2	0.5%	
	コンピュータ教室	5		2	0.5%	
計		167		429	100.0%	
経済学部 (前期期間)	1 ～ 44	56	365	186	51.0%	
	45 ～	99		160	43.8%	
	PC・LL教室	7		0	0.0%	
	コンピュータ教室	5		19	5.2%	
計		167		365	100.0%	
理学部 (前期期間)	1 ～ 44	56	165	39	23.6%	
	45 ～	99		119	72.1%	
	PC・LL教室	7		3	1.8%	
	コンピュータ教室	5		4	2.4%	
計		167		165	100.0%	
社会学部 (前期期間)	1 ～ 44	56	259	132	51.0%	
	45 ～	99		111	42.9%	
	PC・LL教室	7		3	1.2%	
	コンピュータ教室	5		13	5.0%	
計		169		259	100.0%	
法学部 (前期期間)	1 ～ 44	56	152	73	48.0%	
	45 ～	99		78	51.3%	
	PC・LL教室	7		1	0.7%	
	コンピュータ教室	5		0	0.0%	
計		167		152	100.0%	
観光学部 (前期期間)	1 ～ 44	26	148	87	58.8%	
	45 ～	23		60	40.5%	
	PC・LL教室	4		1	0.7%	
	コンピュータ教室	3		0	0.0%	
計		56		148	100.0%	
コミュニティ福祉学部 (前期期間)	1 ～ 44	26	121	64	52.9%	
	45 ～	23		54	44.6%	
	PC・LL教室	4		0	0.0%	
	コンピュータ教室	3		3	2.5%	
計		56		121	100.0%	
経営学部 (前期期間)	1 ～ 44	56	117	40	34.2%	
	45 ～	99		66	56.4%	
	PC・LL教室	7		5	4.3%	
	コンピュータ教室	5		6	5.1%	
計		167		117	100.0%	
現代心理学部 (前期期間)	1 ～ 44	26	134	64	47.8%	
	45 ～	23		68	50.7%	
	PC・LL教室	4		0	0.0%	
	コンピュータ教室	3		2	1.5%	
計		56		134	100.0%	
全学共通カリキュラム (前期期間)	1 ～ 44	82	1247	149	11.9%	
	45 ～	122		965	77.4%	
	PC・LL教室	11		117	9.4%	
	コンピュータ教室	8		16	1.3%	
計		223		1,247	100.0%	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出する。

3 セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表すること。

学部名	収容人員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率(%)	備考
文学部 (後期期間)	1 ~ 44	56	424	238	56.1%	
	45 ~	99		182	42.9%	
	PC・LL教室	7		3	0.7%	
	コンピュータ教室	5		1	0.2%	
計		167		424	100.0%	
経済学部 (後期期間)	1 ~ 44	56	332	154	46.4%	
	45 ~	99		159	47.9%	
	PC・LL教室	7		0	0.0%	
	コンピュータ教室	5		19	5.7%	
計		167		332	100.0%	
理学部 (後期期間)	1 ~ 44	56	151	23	15.2%	
	45 ~	99		120	79.5%	
	PC・LL教室	7		0	0.0%	
	コンピュータ教室	5		8	5.3%	
計		167		151	100.0%	
社会学部 (後期期間)	1 ~ 44	56	261	127	48.7%	
	45 ~	99		123	47.1%	
	PC・LL教室	7		2	0.8%	
	コンピュータ教室	5		9	3.4%	
計		167		261	100.0%	
法学部 (後期期間)	1 ~ 44	56	140	70	50.0%	
	45 ~	99		69	49.3%	
	PC・LL教室	7		0	0.0%	
	コンピュータ教室	5		1	0.7%	
計		167		140	100.0%	
観光学部 (後期期間)	1 ~ 44	26	148	87	58.8%	
	45 ~	23		60	40.5%	
	PC・LL教室	4		1	0.7%	
	コンピュータ教室	3		0	0.0%	
計		56		148	100.0%	
コミュニティ福祉学部 (後期期間)	1 ~ 44	26	121	64	52.9%	
	45 ~	23		54	44.6%	
	PC・LL教室	4		0	0.0%	
	コンピュータ教室	3		3	2.5%	
計		56		121	100.0%	
経営学部 (後期期間)	1 ~ 44	56	103	27	26.2%	
	45 ~	99		73	70.9%	
	PC・LL教室	7		2	1.9%	
	コンピュータ教室	5		1	1.0%	
計		167		103	100.0%	
現代心理学部 (後期期間)	1 ~ 44	26	134	64	47.8%	
	45 ~	23		68	50.7%	
	PC・LL教室	4		0	0.0%	
	コンピュータ教室	3		2	1.5%	
計		56		134	100.0%	
全学共通カリキュラム (後期期間)	1 ~ 44	82	1207	141	11.7%	
	45 ~	122		940	77.9%	
	PC・LL教室	11		113	9.4%	
	コンピュータ教室	8		13	1.1%	
計		223		1,207	100.0%	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。
なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出する。

3 セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表すること。

Ⅶ 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表41)

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類(種類)		視聴覚資料の 所蔵数(点数)	電子ジャーナル の種類(種類)	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	内国書	外国書			
本 館	325,698	59,086	5,886	497	9,485	6,658	
人文科学系図書館	222,121	211,618	2,009	680	1,650	0	
社会科学系図書館	299,888	65,877	1,853	1,933	1,501	0	
自然科学系図書館	72,681	52,411	94	786	44	0	
新座図書館	148,528	76,348	735	550	3,971	0	2006年度より武蔵野新座図書館から新座図書館に名称変更。
新座保存書庫	506,011	0	3,473	3,290	1,352	0	
そ の 他	81,924	60,460	694	190	217	0	学校・社会教育講座と総合研究センター
計	1,656,851	525,800	14,744	7,926	18,220	6,658	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

4 視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載すること。

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表42)

図書館の名称	2004年度	2005年度	2006年度
本 館	19,106	28,284	23,730
人文科学系図書館	4,706	4,236	3,709
社会科学系図書館	11,608	10,761	8,700
自然科学系図書館	2,115	1,250	1,021
新座図書館 ¹⁾	5,723	8,402	9,446
新座保存書庫	18	1,461	363
そ の 他 ²⁾	2,285	2,664	1,353
計	45,561	57,058	48,322

1) 武蔵野新座図書館→2006年度より新座図書館に名称変更

2) その他：学校・社会教育講座と総合研究センター

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B \times 100$	その他の学習室の 座席数 ()	備 考
	座席数 (A)				
本 館	566				
人文科学系図書館	233				文学部 (2,840) 経済学部 (2,680) 理学部 (900) 社会学部 (1,690) 法学部 (2,050) 経営学部 (640) 文学研究科 (325) 経済学研究科 (100) 理学研究科 (166) 社会学研究科 (70) 法学研究科 (105) ビジネスデザイン研究科 (180) 21世紀デザイン研究科 (100) 異文化コミュニケーション研究科 (85)
社会科学系図書館	312				
自然科学系図書館	48				
そ の 他	0			18 (総合研究センター、 学校・社会教育講座)	
池袋キャンパス計	1,159	12,191	9.5%	18	
新座図書館 ¹⁾	376				観光学部 (1,080) コミュニティ福祉学部 (930) 現代心理学部 (560) 観光学研究科 (85) コミュニティ福祉学研究科 (75) 現代心理学研究科 (64)
新座保存書庫	29				
新座キャンパス計	405	2,794	14.5%		

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2 「その他の学習室」の具体的な名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3 「備考」欄には学生収容定員 (B) の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

1) 武蔵野新座図書館 → 2006年度より新座図書館に名称変更

Ⅷ 学生生活への配慮

1 奨学金給付・貸与状況

(1) 学部学生、大学院学生を対象とした奨学金

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
高松孝治記念	学内	給付	1	146	0.7	50,000	50,000.0
鳥洞	学内	給付	9	633	1.4	2,300,000	255,555.6
ポールラッシュ博士記念	学内	給付	3	17,179	0.0	350,000	116,666.7
理学部創立30周年記念	学内	給付	3	1,145	0.3	800,000	266,666.7
大川又三郎記念	学内	給付	0	9,329	0.0	-	-
ロザリー・レナード・ミッチェル (論文)	学内	給付	1	17,179	0.0	50,000	50,000.0
ロザリー・レナード・ミッチェル (活動・研究)	学内	給付	1	17,179	0.0	100,000	100,000.0
立教大学緊急給与	学内	給付	4	17,179	0.0	1,400,000	350,000.0
T N賞	学内	給付	2	732	0.3	100,000	50,000.0
しょうがいしゃ学業奨励	学内	給付	4	17,179	0.0	400,000	100,000.0
立教大学奨学ローン利子補給給与	学内	給付	146	17,179	0.8	2,172,489	14,880.1
日本証券奨学財団	学外	給付	6	4,160	0.1	3,060,000	510,000.0
守谷育英会	学外	給付	1	17,179	0.0	420,000	420,000.0
朝鮮奨学会	学外	給付	8	17,179	0.0	2,760,000	345,000.0
交通遺児育英会	学外	貸与	2	17,179	0.0	1,440,000	720,000.0
電通育英会	学外	給付・貸与 併用	2	17,179	0.0	1,440,000	720,000.0
アイザワ記念育英財団	学外	給付	3	17,179	0.0	1,080,000	360,000.0
信濃育英会	学外	給付	1	17,179	0.0	400,000	400,000.0
野村学芸財団	学外	給付	1	12,195	0.0	240,000	240,000.0
立教大学学部給与	学内	給付	108	15,607	0.7	46,000,000	425,925.9
立教カード	学内	給付	15	15,607	0.1	4,500,000	300,000.0
大柴利信記念	学内	給付	8	15,607	0.1	3,200,000	400,000.0
野口定男記念	学内	給付	2	15,607	0.0	150,000	75,000.0
吉原	学内	給付	1	15,607	0.0	50,000	50,000.0
松崎半三郎記念	学内	給付	1	11,317	0	400,000	400,000.0
立教大学校友会	学内	給付	8	3,517	0.2	4,000,000	500,000.0
河西	学内	給付	1	2,945	0.0	300,000	300,000.0
立教大学学業奨励	学内	給付	50	11,317	0.4	10,000,000	200,000.0
T N国際貢献奨励	学内	給付	1	696	0.1	400,000	400,000.0
青井奨学会	学外	給付	5	3,193	0.2	1,800,000	360,000.0
安藤記念奨学財団	学外	給付	2	4,290	0.0	480,000	240,000.0
伊勢丹奨学会	学外	給付	2	1,035	0.2	720,000	360,000.0
櫻山奨学財団	学外	給付	8	4,290	0.2	3,456,000	432,000.0
川本奨学財団	学外	給付	2	15,607	0.0	600,000	300,000.0
平山教育財団	学外	給付	2	4,290	0.0	480,000	240,000.0
前澤育英財団	学外	給付	3	4,290	0.1	1,080,000	360,000.0
西奨学会	学外	給付	1	15,607	0.0	396,000	396,000.0
三菱信託山室記念奨学財団	学外	給付	5	6,537	0.1	1,800,000	360,000.0
埼玉誘掖	学外	給付	2	4,290	0.0	500,000	250,000.0
ツツミ奨学財団	学外	給付	5	4,290	0.1	2,400,000	480,000.0
春秋育英会	学外	給付・貸与併用	1	15,607	0.0	300,000	300,000.0
あしなが育英会	学外	貸与	1	15,607	0.0	600,000	600,000.0
関育英奨学会	学外	貸与	1	3,560	0.0	360,000	360,000.0
中村積善会	学外	貸与	4	15,607	0.0	2,508,000	627,000.0
大平奨学会	学外	貸与	1	15,607	0.0	564,000	564,000.0
日本通運育英会	学外	貸与	4	15,607	0.0	780,000	195,000.0
日本学生支援機構 (学部・第一種)	学外	貸与	857	15,607	5.5	-	-
日本学生支援機構 (学部・第二種)	学外	貸与	1,155	15,607	7.4	-	-
立教大学法務研究科給与	学内	給付	22	194	11.3	15,640,000	710,909.1
立教大学大学院給与	学内	給付	179	1,378	13.0	59,700,000	333,519.6
立教大学校友会独立研究科	学内	給付	10	399	2.5	5,000,000	500,000.0
カナダ聖公会	学内	給付	1	30	3.3	50,000	50,000.0
菅田吉記念	学内	給付	1	30	3.3	300,000	300,000.0
青柳真智子	学内	給付	1	1,378	0.1	300,000	300,000.0
日本学生支援機構 (院・第一種)	学外	貸与	197	1,378	14.3	-	-
日本学生支援機構 (院・第二種)	学外	貸与	25	1,378	1.8	-	-
日本学生支援機構 (専門職院・第一種)	学外	貸与	40	194	20.6	-	-
日本学生支援機構 (専門職院・第二種)	学外	貸与	55	194	28.4	-	-
旭硝子奨学会	学外	給付	2	25	8.0	2,400,000	1,200,000.0
本庄国際奨学財団	学外	給付	1	1,572	0.1	2,400,000	2,400,000.0

[注] 1 2006年度実績をもとに作表すること。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成すること。

3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

4 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

Ⅷ 学生生活への配慮

1 奨学金給付・貸与状況

(2) 国際交流関係

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
立教大学「東京セントポールライオンズクラブ奨学金」	学内	給付	2	308	0.65	600,000	300,000
立教大学「校友会レディスクラブ国際交流奨学金」	学内	給付	1	308	0.32	300,000	300,000
立教大学「尾形・ハイム奨学金」	学内	給付	0	1	0.00	-	-
ロータリー米山記念奨学会米山奨学生	学外	給付	3	97	3.09	5,040,000	1,680,000
平和中島財団法人外国人留学生奨学生	学外	給付	1	308	0.32	1,440,000	1,440,000
交流協会奨学金	学外	給付	2	5	40.00	4,128,000	2,064,000
立教大学外国人留学生奨学金	学内	給付	60	308	19.48	12,000,000	200,000
インナートリップ国際交流協会奨学生	学外	給付	3	85	3.53	1,800,000	600,000
長谷川留学生奨学財団奨学生	学外	給付	1	147	0.68	360,000	360,000
日本汎太平洋東南アジア婦人協会奨学生	学外	給付	1	110	0.91	100,000	100,000
立教大学国際交流協定校奨学金	学内	給付	27	54	50.00	15,490,000	573,704
日本学生支援機構短期留学推進制度(受入れ)奨学金	学外	給付	25	54	46.30	15,850,000	634,000
国内採用による文部科学省国費	学外	給付	4	106	3.77	8,256,000	2,064,000
日本国際教育協会短期留学推進制度奨学金(派遣)	学外	給付	6	47	12.77	3,280,000	546,667
立教大学派遣留学生奨学金(給与)	学内	給付	45	45	100.00	9,000,000	200,000
立教大学奨学ローン	学内	貸与	0	62	0.00	-	-
立教大学私費外国人留学生育英奨学金(学部)	学内	給付	2	217	0.92	1,440,000	720,000
立教大学「校友会外国人留学生奨学金」	学内	給付	7	217	3.23	4,200,000	600,000
立教観光クラブ外国人留学生奨学金	学内	給付	1	49	2.04	300,000	300,000
私費外国人留学生学習奨励費(学部)	学外	給付	47	217	21.66	28,200,000	600,000
立教フリーマン奨学金	学外	給付	4	4	100.00	2,924,080	731,020
立教大学私費外国人留学生育英奨学金(大学院)	学内	給付	2	91	2.20	1,920,000	960,000
立教大学「太刀川正三郎・あさ子記念」外国人留学生奨学金	学内	給付	3	91	3.30	2,880,000	960,000
私費外国人留学生学習奨励費(大学院)	学外	給付	14	91	15.38	11,270,000	805,000
本庄国際奨学財団奨学生	学外	給付	1	91	1.10	2,400,000	2,400,000
守屋奨学財団奨学生	学外	給付	2	22	9.09	1,680,000	840,000
高澤三次郎国際奨学財団奨学生	学外	給付	1	61	1.64	960,000	960,000
みずほ国際交流奨学財団法人外国人留学生奨学金	学外	給付	1	308	0.32	1,440,000	1,440,000
大学推薦による文部科学省国費	学外	給付	13	13	100.00	22,704,000	1,746,462
大使館推薦による文部科学省国費	学外	給付	10	10	100.00	18,576,000	1,857,600

[注] 1 2006年度実績をもとに作表すること。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成すること。

3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

4 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

2 生活相談室利用状況

(1) 2006年度

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数	備 考
学生相談所	6	32	5.5	257	(月～金) 9:00～17:00 (土) 9:00～12:30	3,679	専任スタッフ：所長1名（専任教員）、 専任カウンセラー2名、専任職員3名 非常勤スタッフ：非常勤カウンセラー5名、 嘱託医師2名、教員所員13名、職員所員12名

(2) 2005年度

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数	備 考
学生相談所	6	30	5.5	257	(月～金) 9:00～17:00 (土) 9:00～12:30	3,502	専任スタッフ：所長1名（専任教員）、 専任カウンセラー2名、専任職員3名 非常勤スタッフ：非常勤カウンセラー5名、 嘱託医師2名、教員所員12名、職員所員11名

(3) 2004年度

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数	備 考
学生相談所	6	29	5.5	256	(月～金) 9:00～17:00 (土) 9:00～12:30	3,854	専任スタッフ：所長1名（専任教員）、 専任カウンセラー2名、専任職員3名 非常勤スタッフ：非常勤カウンセラー5名、 嘱託医師2名、教員所員11名、職員所員11名

[注] 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載すること。
2 年間相談件数は、延べ数を記載すること。

IX 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

(表46-1)

	比 率	算 式 (*100)	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	60.2%	58.3%	57.4%	56.9%	57.5%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	79.4%	72.9%	75.2%	76.6%	77.6%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	26.8%	27.8%	26.7%	29.0%	28.2%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.6%	3.9%	3.8%	3.9%	3.7%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	91.5%	91.0%	89.2%	90.7%	90.5%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	101.9%	96.4%	102.6%	108.5%	96.8%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.8%	79.9%	76.3%	74.2%	74.2%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.2%	1.8%	4.3%	2.6%	2.1%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	9.7%	7.8%	8.2%	10.5%	10.3%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	-10.2%	-5.6%	-13.1%	-16.4%	-6.6%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	9.4%	9.6%	9.4%	9.0%	8.9%	

[注] 本表（表46-1）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、（表46-1）のみを作表のこと。ただし、医・歯学部等で附属病院を併設している場合は、次表（表46-2）も作成すること。

IX 財 務

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

（表46-2）

	比 率	算 式（*100）	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	57.0%	55.5%	56.8%	54.0%	54.4%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	74.0%	67.9%	71.2%	72.3%	72.2%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	26.5%	27.9%	27.2%	28.9%	28.3%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.4%	6.0%	6.1%	5.9%	5.8%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	89.8%	90.4%	91.6%	89.8%	89.2%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	96.2%	95.5%	107.9%	110.0%	95.2%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	77.1%	81.7%	79.8%	74.7%	75.4%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.7%	0.9%	0.8%	2.1%	1.4%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.9%	6.5%	7.6%	10.2%	9.8%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	-6.7%	-5.3%	-15.1%	-18.3%	-6.3%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	9.2%	9.1%	8.8%	8.4%	8.4%	

[注] 本表（表46-2）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表47）

	比 率	算 式（*100）	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	86.0%	89.2%	90.4%	93.8%	96.0%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	14.0%	10.8%	9.6%	6.2%	4.0%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}}$	22.2%	21.1%	19.8%	19.3%	18.7%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}}$	8.0%	7.9%	7.7%	8.3%	8.1%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 産}}$	69.8%	71.0%	72.5%	72.3%	73.2%	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}}$	-5.6%	-4.3%	-5.0%	-7.0%	-5.8%	
7	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	123.3%	125.6%	124.6%	129.6%	131.0%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金} + \text{固 定 負 債}}$	93.5%	96.8%	97.9%	102.3%	104.4%	
9	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	174.4%	137.0%	124.8%	74.7%	50.2%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	30.2%	29.0%	27.5%	27.7%	26.8%	
11	負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 金}}$	43.3%	40.9%	37.9%	38.3%	36.6%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	187.6%	156.7%	136.5%	67.7%	41.3%	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 (資 産)}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	38.2%	44.6%	51.5%	58.8%	61.6%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	90.9%	91.6%	92.7%	92.6%	93.3%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	43.6%	50.6%	55.7%	53.6%	60.0%	

[注] 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。
2 総資金は負債+基本金+消費収支差額、自己資金は基本金+消費収支差額をあらわす。

XI 情報公開・説明責任

1 財政公開状況について

(表48)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があれ ば対応する
教職員	資金		○		○	○		○	
	消費		○		○	○		○	
	貸借				○	○		○	
在学生	資金		○			○		○	
	消費		○			○		○	
	貸借					○		○	
卒業生	資金		○			○		○	
	消費		○			○		○	
	貸借					○		○	
保護者	資金		○			○		○	
	消費		○			○		○	
	貸借					○		○	
社会・一般 (不特定多数)	資金		○			○			
	消費		○			○			
	貸借					○			
その他 ()	資金					○			
	消費					○			
	貸借					○			

[注] 1 2006年度決算について2007年度中に公開した対象・方法をすべて記入すること。

2 私立大学の場合は資金収支計算書(資金)・消費収支計算書(消費)・貸借対照表(貸借)について、国・公立大学の場合は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。

3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。

4 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。

5 2007年度決算の公開対象・方法が変更される予定の場合には、欄外に注記すること。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出すること。